

朝日新聞

2018年(平成30年)
10月7日
日曜日

天気 6-9 12 15 18 21時									
東京	●	●	●	●	●	●	●	●	10
横浜	●	●	●	●	●	●	●	●	20
千葉	●	●	●	●	●	●	●	●	10
さいたま	●	●	●	●	●	●	●	●	10
札幌	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	90
仙台	●	●	●	●	●	●	●	●	10
名古屋	●	●	●	●	●	●	●	●	10
大阪	●	●	●	●	●	●	●	●	10
福岡	●	●	●	●	●	●	●	●	10

朝日新聞東京本社 本日の編集長=平野春木
〒104-8011東京都中央区東船場5-3-2 電話03-3545-0131 www.asahi.com

東京私立中学・高等学校 部内私立中学校・私立高等学校203校参画

池袋進学相談会

10.21 池袋サンシャインシティ文化会館2F展示ホールD
10:00~16:00(入場は15:30まで)

オビニオン&フォーラム・社説・声
社説 都のヘイト対策/スーチャー氏に直言を
フォーラム 沖縄の米軍基地 **8.9**面

The Asahi Shimbun テクノロジーの世紀
GLOBE

GLOBEは創刊10周年を迎えました。記念号の特集は、今世紀に入って爆発的に進化する技術が、私たちにどんな変化をもたらすのかを追いました。

細る日本の研究力
国立大学の研究者たちがいま、研究費の減少や研究時間の不足にあえいでいる。過度の競争を促す国の政策が問われている。 **2**面

再生医療の監視強化へ

効果不明多くの「がん免疫療法」も

厚生労働省は、再生医療など細胞を用いる治療の監視体制を強める方針を決めた。効果がはっきりしない多くの「がん免疫療法」も対象となる。医療機関が事前審査の内容と大きく異なる治療をした場合、国が把握できる仕組みにして、審査の議事録などをウェブ上に公開させて透明性を高める。

▼3面ノーパール賞便乗

厚労省方針

再生医療などの安全性の確保が主な目的で、細胞を用いた治療を広く規制する。計画の事前審査や国への届け出を義務づける。免疫の働きでがん細胞を倒そうとする「がん免疫療法」のうち、免疫細胞を使う手法も対象となる。

がん免疫療法をめぐっては、ノーパール医学生理学会の受賞が決まった、京都大の本庶佑特別教授の研究をもとに開発された「オプジーボ」などの免疫チェック

ポイント阻害剤が近年、登場。一部のがんに公的医療保険が適用されている。再生医療安全性確保法は、再生医療安全性確保法は、2014年施行の同法で規制された。iPS細胞の登場を契機に、患者の安全を確保しながら再生医療を

同法のもと、医療機関は治療の計画をつくり、病院や民間団体が設ける第三者の審査委員会に審査させる。ただ、審査の狙いは安全性の確保で、効果は保証していない。iPS細胞などを用いる「第1種」と比べ、患者の細胞を集めて使うがん免疫療法などの「第3種」は、審査委員会の要件が緩く、国のチェックを受けず実施できる。

北海道胆振地方を
する地震から6日
が経った。地震は道
全域にまたがる停電
起こし、相次ぐ余震
産業である観光業に
としている。道庁は
と、宿泊キャンセル
30日までに延べ11
千人、交通費や飲食
物代を含む影響額は
億円に上っている。

保身しながら再生医療を
展させる目的に加え、患者
自身の細胞を使う根拠が不
明瞭な免疫療法や美容医療
に網をかける狙いもあっ
た。

同法の省令改正案では、
計画に反する事態が起きた
ときの対応手順を新たに設
け、治療に携わる医師に、
医療機関の管理者への報告
を義務づける。重大なケ
スは速やかに審査委員会
の意見を聞き、委員会で出
た意見を厚労省に報告させ
る。また、審査委員会の要
件を厳しくし、第3種で
は、計画審査を頼んだ医療
機関と利害関係のない委員
の出席数を現在の2人以上
から過半数とする方針だ。

厚労省は早ければ省令を
今月中にも改正、公布す
る。(阿部彰秀、服部尚)

北海道胆振地方を
する地震から6日
が経った。地震は道
全域にまたがる停電
起こし、相次ぐ余震
産業である観光業に
としている。道庁は
と、宿泊キャンセル
30日までに延べ11
千人、交通費や飲食
物代を含む影響額は
億円に上っている。

同法のもと、医療機関は
治療の計画をつくり、病院
や民間団体が設ける第三者
の審査委員会に審査させる
。ただ、審査の狙いは安全
性の確保で、効果は保証
していない。iPS細胞など
を用いる「第1種」と比べ
、患者の細胞を集めて使
うがん免疫療法などの「第
3種」は、審査委員会の要
件が緩く、国のチェックを
受けず実施できる。

厚労省は早ければ省令を
今月中にも改正、公布す
る。(阿部彰秀、服部尚)

北海道の佐藤正人教授
(整形外科)の調査による

北海道胆振地方を
する地震から6日
が経った。地震は道
全域にまたがる停電
起こし、相次ぐ余震
産業である観光業に
としている。道庁は
と、宿泊キャンセル
30日までに延べ11
千人、交通費や飲食
物代を含む影響額は
億円に上っている。



産地市場

東京都の中央卸売市場、83年に及ぶ営業引越越し作業を本格(東区)は11日に開(未練はあるけれど、青果844トン。マ(高値は青森県大間(にぎわい、昼ごろ(築地市場には国(水産物が集まり、(ランド)は国際的な(朽化し、現地での(は2001年に豊洲へ(の予定地で土壌汚(年遅れとなった。産仲卸大手「山治」(は「これからも(かけた。移転先の(を強化するため、(改だ。山崎さんは(この飲食店も外国